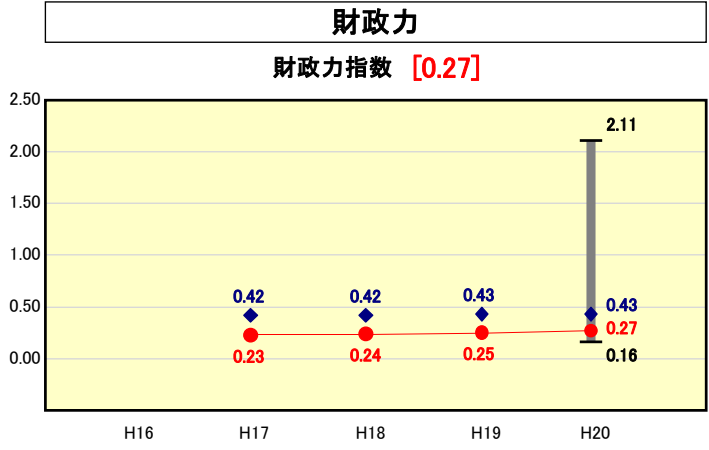


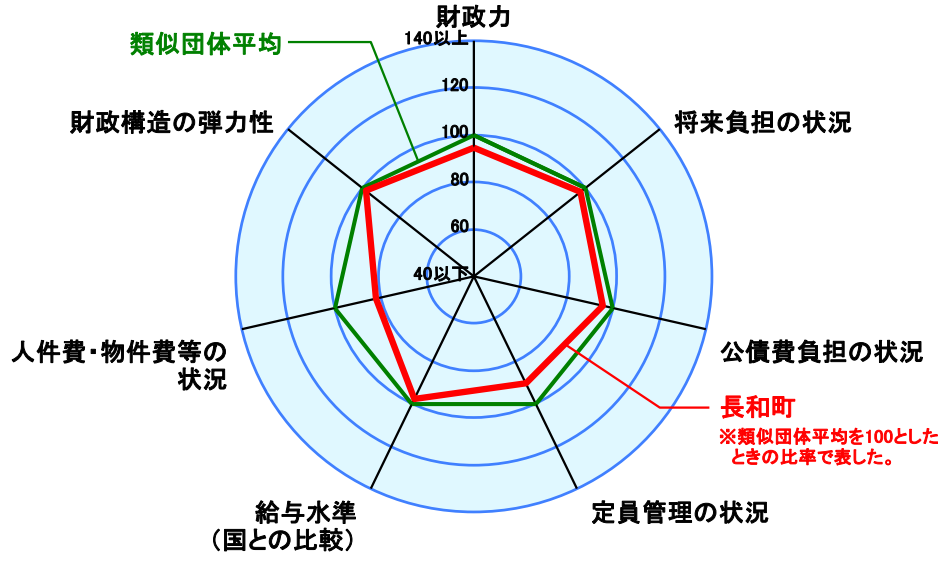
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



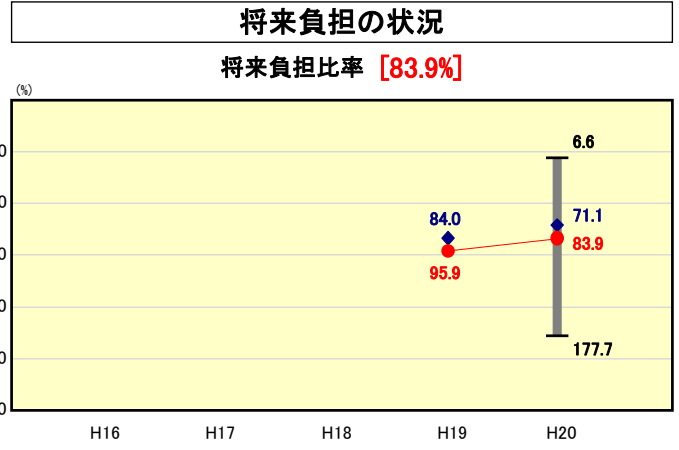
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/53
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

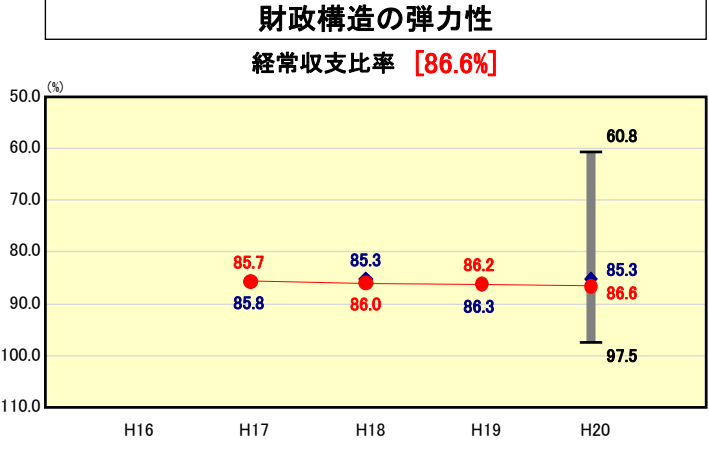
人口	7,177	人(H21.3.31現在)
面積	183.95	km ²
標準財政規模	3,632,009	千円
歳入総額	5,282,737	千円
歳出総額	5,077,601	千円
実質収支	156,825	千円



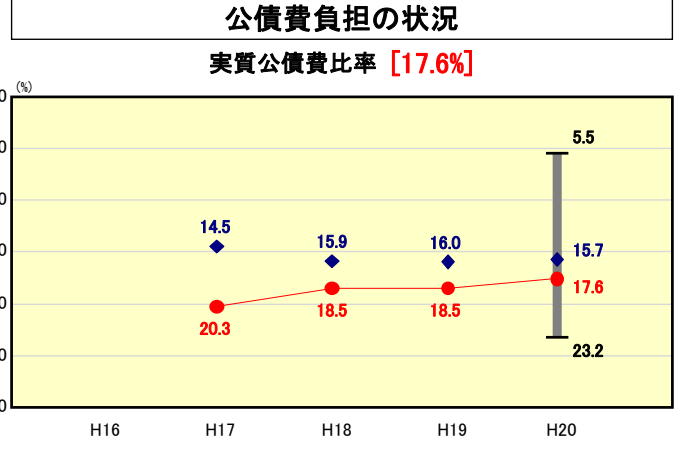
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



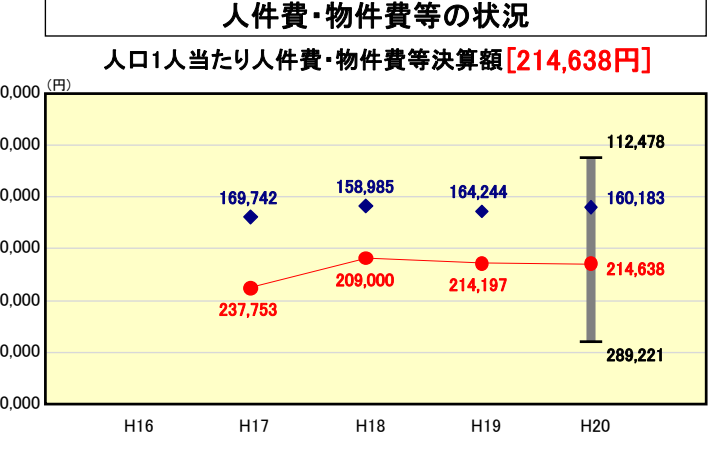
類似団体内順位 20/53
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



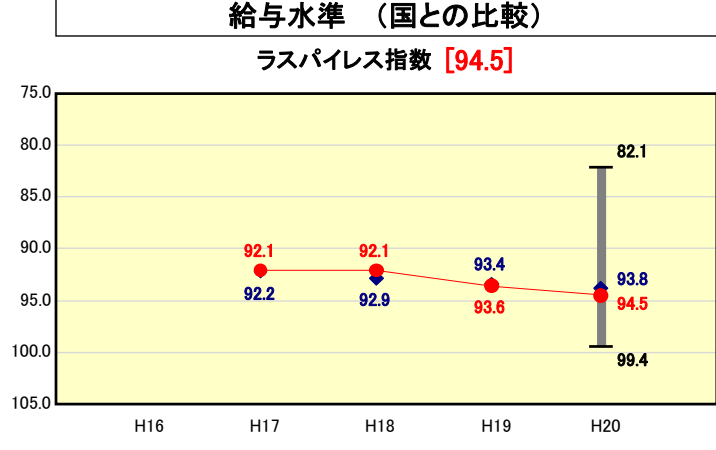
類似団体内順位 27/53
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



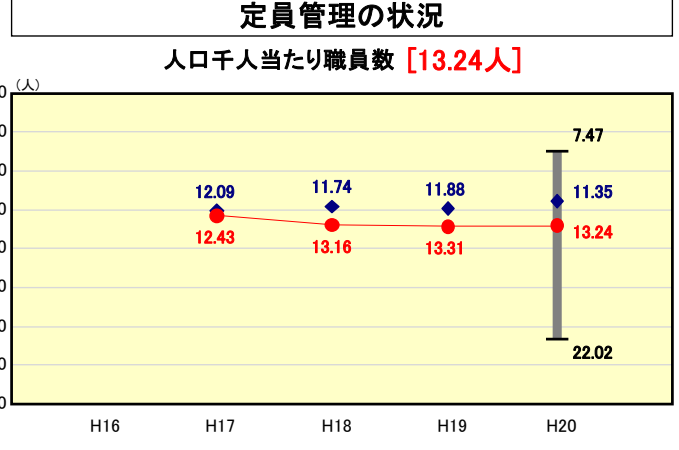
類似団体内順位 38/53
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 47/53
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 29/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/53
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
前年度と比べ0.02ポイント向上し0.27となった。しかし、山間地に位置する小規模な自治体のため税収が乏しく、高齢化、組合立病院の運営、公債費の増加等の要因により財政需要額が増加しており、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。

経常収支比率:
前年と比べ0.4%増加し86.6%と類似団体平均を1.3%上回る結果となった。全国市町村平均と比較すると低い水準ではあるが、施設管理にかかる物件費、公債費財源としての繰出金・補助費等といった経常経費の増加、また地方税、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源の減少により経常収支比率は年々増加傾向にある。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
町村合併により職員数が増えたことによる人件費の増加、庁舎、教育施設等の公共施設数が増えたことによる維持管理費の増加、廃止バス路線維持のための町営バス運行経費等により物件費が増加しており他団体と比較して高い数値となっている。また、住民基本台帳人口の減少(前年比△1.5%)も当数値を押し上げる要因となっている。

ラスパイレス指数:
類似団体平均は上回っているが、全国町村平均を下回っており概ね適正な水準と思われる。

将来負担比率:
平成20年度の将来負担比率は83.9%となり、前年と比較して12.0%の減少となった。数値減少の主な要因は、普通会計の起債償還がピークを越えたことによる地方債現在高の減少(△197,293千円)、財政調整基金をはじめとした基金積立による充当可能基金の増加(増加額258,800千円)、また普通交付税額が増加したことによる標準財政規模の増加となっている。
しかし、将来負担比率は依然として高い水準であり、全国市町村平均は下回ったものの、類似団体平均、長野県市町村平均を上回る数値となった。将来負担額のうち、地方債現在高、公営企業債繰入見込額、組合等負担見込額といった地方債に関連した数値は減少傾向にあるが、人件費削減を目的とした早期退職勧奨の実施により退職手当組合積立金が一時的に不足しており、退職手当負担見込額は増加傾向にある。
今後引き続き、普通会計をはじめ、特別会計、一部事務組合等も含めた起債事業の抑制を図り、可能な限りの充当可能基金の増額により数値の減少を図る必要がある。

実質公債費比率:
類似団体平均、全国市町村平均、長野県市町村平均すべてを上回る結果となったが、前年と比較して0.9%減少し17.6%となった。当数値が18%を下回ったことから、地方債発行の際に県知事の許可が必要な許可団体から、協議により地方債が発行できる協議団体へ移行となった。
今後の事業実施にあたっては、補助事業の活用による起債の抑制、交付税算入率の高い地方債の活用等により、将来の負担を増やさぬよう努力する必要がある。また減債基金の活用、上下水道施設の維持管理費の節減による繰出金の抑制等により、早期に平均値以内への数値改善を目指す。

人口1,000人当たり職員数:
合併による職員数の増加、また住民基本台帳人口の減少により類似団体平均を上回る数値となっている。集中改革プランに基づき適正な定員管理を推進する。